

第 3 8 期

計 算 書 類

〔 自 平成29年4月 1日 〕
〔 至 平成30年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表

貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[4,388,267]	[流 動 負 債]	[1,620,706]
現金及び預金	2,721,721	買掛金	241,741
売掛金	855,656	未払金	105,922
有価証券	399,969	未払費用	256,648
商品	23,533	前受金	265,641
材料・貯蔵品	7,373	預り金	64,652
仕掛品	2,412	賞与引当金	496,383
前払費用	154,032	未払法人税等	105,501
未収金	30,883	未払消費税等	83,924
繰延税金資産	189,124	その他	288
その他	3,640		
貸倒引当金	△ 80		
[固 定 資 産]	[11,297,687]	[固 定 負 債]	[4,119,334]
(有形固定資産)	(7,299,275)	長期預り金	3,346,750
建物	3,685,783	退職給付引当金	772,584
建物付属設備	5,326,016		
構築物	75,706		
機械装置	55,841		
車両運搬具	62,606		
工具器具備品	197,358		
土地	4,991,602		
その他の有形固定資産	11,995		
減価償却累計額	△ 7,107,634		
(無形固定資産)	(1,422,406)		
借地権	1,394,398		
電話加入権	5,675		
ソフトウェア	16,748		
施設利用権	5,583		
(投資その他の資産)	(2,576,005)		
長期未収金	286		
投資有価証券	658,687		
関係会社株式	3,499		
差入保証金	1,541,075		
長期前払費用	4,167		
その他投資等	14,878		
繰延税金資産	353,697		
貸倒引当金	△ 286		
資 産 合 計	15,685,955	負 債 合 計	5,740,041
		純 資 産 の 部	
		[株 主 資 本]	[9,945,914]
		資本金	205,000
		利益剰余金	9,740,914
		利益準備金	51,250
		その他利益剰余金	9,689,664
		事業維持積立金	5,200,000
		建物取得積立金	2,959,000
		建物修繕積立金	1,030,000
		繰越利益剰余金	500,664
		純 資 産 合 計	9,945,914
		負債及び純資産合計	15,685,955

損益計算書

〔 自 平成29年4月 1日 〕
〔 至 平成30年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		10,046,090
売上原価		8,682,607
売上総利益		1,363,483
販売費及び一般管理費		695,520
営業利益		667,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	94,952	
貸倒引当金戻入	3,590	
雑収入	4,426	102,969
経常利益		770,931
特別利益		
固定資産売却益	763	
ゴルフ会員権売却益	500	1,263
特別損失		
固定資産除却損	23,716	
減損損失	3,283	
割増退職金	30,200	57,199
税引前当期純利益		714,995
法人税, 住民税及び事業税	226,173	
法人税等調整額	△ 11,045	215,127
当期純利益		499,867

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本										純資産 合 計	
	資本金	利 益 剰 余 金								株主資本 合 計		
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金									利 益 剰 余 金 合 計
			事業維持積立金	設備拡充積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	新規事業積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	205,000	51,250	5,200,000	850,000	1,760,000	1,030,000	100,000	506,391	9,497,641	9,702,641	9,702,641	
当期変動額												
剰余金の配当								△ 256,595	△ 256,595	△ 256,595	△ 256,595	
設備拡充積立金の積立				△ 850,000				850,000	-	-	-	
建物取得積立金の積立					1,199,000			△ 1,199,000	-	-	-	
新規事業積立金の積立							△ 100,000	100,000	-	-	-	
当期純利益								499,867	499,867	499,867	499,867	
当期変動額合計	-	-	-	△ 850,000	1,199,000	-	△ 100,000	△ 5,727	243,272	243,272	243,272	
当期末残高	205,000	51,250	5,200,000	-	2,959,000	1,030,000	-	500,664	9,740,914	9,945,914	9,945,914	

個別注記表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（時価のないもの）…移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び建物附属設備……………3～50年
- 構築物……………10～30年
- 機械装置及び車両運搬具……………4～10年
- 工具器具備品……………3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地 914,694千円

②担保に係る債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権 711,579千円

金銭債務 285,464千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高 5,843,769千円

仕入高 4,982千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式 普通株式 703,000株

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	256,595千円
② 1株当たり配当額	365円
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月28日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	250,268千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	356円
④ 基準日	平成30年3月31日
⑤ 効力発生日	平成30年6月28日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	10,805千円
未払事業所税	4,190千円
退職給付引当金	236,565千円
減価償却超過額	115,851千円
賞与引当金	151,992千円
未払社会保険料	22,111千円
貸倒引当金	24千円
借地権更新料	11,002千円
その他	10,926千円
繰延税金資産小計	563,470千円
評価性引当額	△20,649千円
繰延税金資産合計	542,821千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則と

し、資金運用規定に基づき安全性の高い資産（債券・預金）で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,721,721千円	2,721,721千円	—
②売掛金	855,656千円		
貸倒引当金(※1)	△80千円		
	855,576千円	855,576千円	—
③有価証券	399,969千円	400,706千円	736千円
④投資有価証券	399,987千円	400,324千円	337千円
⑤買掛金(※2)	(241,741)千円	(241,741)千円	—

※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①②⑤については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③④については、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表価額
①その他有価証券	262,199千円
②差入保証金	1,541,075千円
③長期預り金(※)	(3,346,750)千円

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

①については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

②③については、賃借物件において預託している敷金、保証金及び預託されている長期預り金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
6,056,499 千円	11,459,457 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.2% 間接 61.8%	業務の受託、 役員の兼任	各種業務 の受託 (※1・2)	5,572,445	売掛金	707,134
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 32.3%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	224,206

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	(株)NHKエン タープライズ	直接 6.5%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	715,167
親会社の 子会社	(株)NHKエ デュケーショナ ル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	2,582	長期 預り金	451,212
親会社の 子会社	(株)NHKグ ローバルメディ アサービス	直接 3.7%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	-	長期 預り金	426,384
親会社の 子会社	(株)NHKメ ディアテクノロ ジー	直接 2.8%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	22,475	未払金 長期 預り金	1,082 500,582
親会社の 子会社	(株)NHKアイ テック	直接 8.5%	不動産の 賃貸	- (※2)	-	長期 預り金	305,389

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 日本放送協会が定める「委託業務基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」取引条件で実施しております。

※2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	14,147円82銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	711円05銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

11. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
事業用資産	印刷事業用設備	機械装置、工具器具 備品、ソフトウェア	東京都渋谷区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当該資産を投資した「印刷・記念品事業部」から生ずるキャッシュフローが、2期連続してマイナスとなっており、業績の回復には今しばらく時間を要する見込みのため、当事業年度にて減損損失を認識するものであります。当該資産は、期末帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した部分の金額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

機械装置	2,847千円
工具器具備品	137千円
ソフトウェア	297千円
計	3,283千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部単位にグルーピングしております。